

地域で取り組む学校づくりを 実現する教育改革案を提出

民主党は「地方教育行政組織改革法案」を4月14日、維新の会と共同で衆院に提出し、15日から政府案とともに衆院で審議入りしています。

民主党は、教育で一番肝心なのは一人ひとりの子どもを育み、学びを保障し、守ることだと考えます。しかし、現状は人事権は市町村の教育委員会、予算の執行は首長がもっているなど、権限と責任の主体が分散しているため、無責任体質になり、子どもたちを守り切れない事態を招いています。

民主党は、国が教育水準の維持、機会均等、予算確保などについて最終的な責任をもつことを前提に、人事権と設置権の二つを、有権者によって選挙で選ばれ、予算執行権も持っている首長に一元化していくことが、今の教育現場をよりよくしていくために必要と判断しました。民意に敏感で、議会のチェックを受け、適切な外部監査機関をもつ首長が、国が定める基準の中で、地域の実情に合わせて、教育予算の編成や少人数学級の推進などを積極的に推進していただける体制をつくれるようにします。

具体的には、教育委員会は廃止し、教育行政の責任者は「首長」とし、その首長の任命する「教育長」が教育に関する事務を処理します（下図参照）。そして、議会で選ばれた保護者や地域住民、有識者

らで構成される「教育監査委員会」を新設します。ここが、教育の中立性確保と教育や学校運営などについて、議会とともに首長の教育行政を重層的にチェックします。



また、学校運営に保護者や地域住民が参画することで、学校を核とした新しい地域づくりを推進するためにコミュニティスクール（学校運営協議会）の拡充を図り、子どもたちと地域の特性、学校現場の声を活かした、ボトムアップ型の教育改革を実現します。

■お問い合わせはこちら

